

平成31年1月期

宇治・城陽・久御山区域内

## 経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、平成31年1月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 平成31年 1月
- ◆調査の対象期間 平成30年 1月～ 6月 実績  
平成30年 7月～12月 実績  
平成31年 1月～ 6月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、雇用、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業416社（41.6%）

**〔規模別内訳〕**

- A規模企業 従業員20人以上の企業
- B規模企業 従業員19人以下の企業

**〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕**

業 種	企業数
全 業 種	416
製 造 業	202
食 料 品 製 造 業	23
茶 製 造 業	15
繊 維 製 品 製 造 業	16
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	5
製 紙 ・ 印 刷 業	12
一 般 化 学 製 品 製 造 業	17
金 属 製 品 製 造 業	39
機 械 器 具 製 造 業	40
電 気 電 子 器 具 製 造 業	21
金 銀 糸 加 工 業	14
非 製 造 業	214
卸 ・ 小 売 業	45
飲 食 業	22
運 輸 ・ 通 信 業	15
建 設 業	60
サ ー ビ ス 業	72

規 模	企業数
全 業 種	416
製 造 業	202
50人以上	23
30人～49人	17
20人～29人	23
10人～19人	38
9人以下	101
非 製 造 業	214
50人以上	16
30人～49人	7
20人～29人	13
10人～19人	34
9人以下	144

**〔B・S・I値について〕**

B・S・I（ビジネス サーベイ インデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算定方式は、次のとおりです。

<p>上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%）</p> <p>横バイと回答した企業割合・・・Y（%）</p> <p>下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）</p>	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

## 1. 業界の景気

業界の景気	平成30年1月～6月			平成30年7月～12月						平成31年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	24.9	23.9	0.5	17.5	29.4	▲6.0	23.4	27.8	▲2.2	16.0	29.3	▲6.6
製造業	33.0	20.5	6.3	21.4	23.4	▲1.0	27.5	27.5	0.0	16.4	28.7	▲6.2
卸・小売業	6.7	33.3	▲13.3	7.2	43.5	▲18.2	4.4	37.8	▲16.7	2.4	42.9	▲20.2
飲食業	9.1	36.4	▲13.6	7.1	35.7	▲14.3	9.1	36.4	▲13.6	4.8	28.6	▲11.9
運輸・通信業	13.3	20.0	▲3.3	25.0	37.5	▲6.3	6.7	33.3	▲13.3	13.3	26.7	▲6.7
建設業	26.7	16.7	5.0	22.7	22.7	0.0	38.3	11.7	13.3	27.6	13.8	6.9
サービス業	19.4	30.6	▲5.6	12.2	38.7	▲13.3	19.4	31.9	▲6.3	17.4	36.2	▲9.4
A規模企業	34.3	19.2	7.6	12.3	23.6	▲5.7	21.2	23.2	▲1.0	17.5	22.7	▲2.6
B規模企業	21.9	25.4	▲1.7	19.0	31.1	▲6.1	24.1	29.2	▲2.5	15.5	31.4	▲7.9

各企業に関する業界の景況感を全業種で見ると、平成30年上期実績では「上昇」とした企業が24.9%、「下降」と回答した企業が23.9%、BSI値は0.5であったものが、平成30年下期実績では「上昇」と回答した企業が23.4%、「下降」とした企業が27.8%となり、BSI値は▲2.2と景気が下降しつつあることを表す結果となった。

また、平成31年上期予測については、BSI値は▲6.6とマイナス傾向が続いており、先行きについては慎重な見方をしている企業が多い結果となった。

業種別に平成30年下期実績のBSI値をみると、上期実績に比べ建設業の数値は上昇、飲食業は横ばい、製造業、卸・小売業、運輸・通信業、サービス業においては下降しており、平成31年上期予測において飲食業、運輸・通信業以外は、引き続きマイナスが続くと見られる。規模別にみると、下期実績ではA・B規模企業ともにBSI値はマイナスを示し、上期予測についても悲観的に捉えている企業が多い結果となった。

## 2. 自社の操業度

自社の操業度	平成30年1月～6月			平成30年7月～12月						平成31年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	27.3	22.7	2.3	19.4	26.4	▲3.5	28.4	26.3	1.1	19.7	27.1	▲3.7
製造業	35.6	20.3	7.7	22.5	22.0	0.3	32.2	25.7	3.2	21.1	27.6	▲3.3
卸・小売業	15.6	31.1	▲7.8	10.3	33.8	▲11.8	15.6	35.6	▲10.0	9.5	31.0	▲10.7
飲食業	22.7	27.3	▲2.3	15.4	30.8	▲7.7	18.2	40.9	▲11.4	23.8	28.6	▲2.4
運輸・通信業	14.3	14.3	0.0	25.0	37.5	▲6.3	13.3	20.0	▲3.3	13.3	20.0	▲3.3
建設業	26.7	18.3	4.2	24.6	18.9	2.9	33.3	11.7	10.8	26.3	15.8	5.3
サービス業	15.5	28.2	▲6.3	14.3	38.8	▲12.3	28.2	31.0	▲1.4	16.2	33.8	▲8.8
A規模企業	35.4	16.2	9.6	14.8	15.9	▲0.6	29.3	21.2	4.0	21.4	20.4	0.5
B規模企業	24.8	24.8	0.0	20.8	29.4	▲4.3	28.2	27.8	0.2	19.1	29.3	▲5.1

各企業における操業度合について、全業種平均のBSI値をみると、平成30年上期実績2.3が、平成30年下期実績では1.1となり、1.2ポイント下降した。前回調査した平成30年下期予測の▲3.5より4.6ポイント上昇している。

しかし、平成31年上期予測のBSI値は▲3.7となり、再び多くの企業で今後の落ち込みを予測している。

業種別の平成30年下期実績をみると、上期実績に比べ建設業のBSI値はプラスであるが、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、サービス業のBSI値はマイナスとなっており、業種によってばらつきがみられる。また、平成31年上期予測では、飲食業、運輸・通信業以外で平成30年下期実績に比べ下降を示しており、多くの企業で操業度の低下が見込まれている。規模別では、下期実績で両規模の差は縮まったが、平成31年上期予測では、B規模企業においてマイナスを示しており、再び格差は広がると予測される。

### 3. 企業経営動向

#### (1) 生産又は売上高

生産又は 売上高	平成30年1月～6月			平成30年7月～12月						平成31年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	26.7	25.2	0.7	18.2	27.0	▲4.4	26.9	27.2	▲0.1	16.9	26.5	▲4.8
製造業	34.5	21.1	6.7	21.5	23.0	▲0.8	30.8	25.1	2.8	17.2	26.0	▲4.4
卸・小売業	11.4	43.2	▲15.9	9.2	36.9	▲13.9	11.4	50.0	▲19.3	11.9	33.3	▲10.7
飲食業	27.3	27.3	0.0	21.4	21.4	0.0	13.6	27.3	▲6.8	19.0	28.6	▲4.8
運輸・通信業	28.6	7.1	10.7	28.6	0.0	14.3	13.3	6.7	3.3	14.3	21.4	▲3.6
建設業	22.8	17.5	2.6	16.0	20.0	▲2.0	35.6	15.3	10.2	20.7	15.5	2.6
サービス業	17.1	34.3	▲8.6	16.3	42.9	▲13.3	25.7	32.9	▲3.6	15.9	33.3	▲8.7
A規模企業	40.0	17.9	11.1	20.2	11.2	4.5	33.3	27.1	3.1	19.6	18.6	0.5
B規模企業	22.5	27.5	▲2.5	17.6	31.8	▲7.1	24.9	27.2	▲1.1	16.1	29.1	▲6.5

各企業における生産又は売上高について全業種平均でみると、平成30年下期予測のBSI値▲4.4に比べ、平成30年下期実績は▲0.1となっているが、平成31年上期予測では▲4.8となっていることから、再び減少が予測されている。

業種別にみると、平成30年下期実績では、上期実績に比べ建設業、サービス業以外は下降しており、運輸・通信業についてはプラスを示しているものの、7.4ポイントの低下となっている。また、平成31年上期予測においては、建設業以外がマイナスを示し、引き続き厳しい状況にある業種が多いといえる。

規模別にみると、A規模企業のBSI値は平成30年上期実績から8.0ポイント低下し、B規模企業においては全期間を通してマイナスが続いていることから、両規模とも苦しい状況が続くと見込まれている。

(2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	平成30年1月～6月			平成30年7月～12月						平成31年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	8.6	10.2	▲0.8	9.5	11.4	▲1.0	9.3	9.8	▲0.3	8.2	11.1	▲1.4
製造業	5.7	9.8	▲2.1	8.2	8.2	0.0	6.7	9.7	▲1.5	5.2	11.5	▲3.1
卸・小売業	16.7	14.3	1.2	12.5	17.2	▲2.4	11.9	11.9	0.0	9.8	14.6	▲2.4
飲食業	18.2	9.1	4.5	14.3	0.0	7.2	18.2	4.5	6.8	19.0	4.8	7.1
運輸・通信業	0.0	9.1	▲4.5	0.0	20.0	▲10.0	0.0	8.3	▲4.2	16.7	8.3	4.2
建設業	11.5	7.7	1.9	10.2	10.2	0.0	16.7	7.4	4.6	13.2	9.4	1.9
サービス業	7.9	11.1	▲1.6	9.5	21.4	▲6.0	7.9	12.7	▲2.4	6.6	11.5	▲2.5
A規模企業	8.7	6.5	1.1	10.2	8.0	1.1	7.4	5.3	1.1	5.4	7.5	▲1.1
B規模企業	8.6	11.3	▲1.4	9.2	12.4	▲1.6	9.9	11.2	▲0.7	9.1	12.2	▲1.6

各企業における製品又は商品の販売価格について全業種平均でみると、BSI値は平成30年上期実績▲0.8から平成30年下期実績▲0.3と依然マイナス値を示しており、平成31年上期予測においてもマイナスを示していることから、多くの企業がまだまだ改善は見込めないと予測している。

業種別にみると、平成30年上期実績から平成30年下期実績のBSI値は卸・小売業、サービス業以外が上昇した。また、平成31年上期予測では、飲食業が0.3ポイント、運輸・通信業においては8.4ポイントの上昇を見込んでいる。

規模別では、A規模企業においても、平成31年上期予測のBSI値がマイナスを示しており、B規模企業ともども下降すると予測されている。

(3) 営業利益

営業利益	平成30年1月～6月			平成30年7月～12月						平成31年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	19.8	30.6	▲5.4	14.6	29.5	▲7.5	21.8	32.6	▲5.4	11.8	31.7	▲9.9
製造業	23.9	26.9	▲1.5	18.8	26.4	▲3.8	23.4	30.5	▲3.6	11.9	32.0	▲10.1
卸・小売業	17.8	35.6	▲8.9	6.2	38.5	▲16.2	17.8	44.4	▲13.3	7.0	30.2	▲11.6
飲食業	18.2	50.0	▲15.9	0.0	35.7	▲17.9	13.6	45.5	▲15.9	20.0	45.0	▲12.5
運輸・通信業	15.4	15.4	0.0	0.0	14.3	▲7.2	7.1	28.6	▲10.7	6.7	33.3	▲13.3
建設業	16.9	23.7	▲3.4	11.5	25.0	▲6.8	26.7	20.0	3.3	15.5	19.0	▲1.7
サービス業	13.0	40.6	▲13.8	18.8	35.4	▲8.3	21.4	38.6	▲8.6	10.4	38.8	▲14.2
A規模企業	26.3	27.4	▲0.5	14.6	18.0	▲1.7	26.0	26.0	0.0	12.4	23.7	▲5.7
B規模企業	17.7	31.6	▲6.9	14.6	33.0	▲9.2	20.5	34.6	▲7.1	11.7	34.3	▲11.3

各企業における営業利益を全体的にみると、平成30年を通して実績のBSI値は▲5.4とマイナスでの横ばい推移を示しており、平成31年上期予測では、▲9.9と利益減少を予測する企業が多数であった。業種別にみると、平成30年下期実績では、建設業のBSI値がプラスを示したものの、平成31年上期予測では、全業種がマイナスとなっている。規模別にみると、B規模企業において特に苦しい状況にある企業が多いといえる。

#### (4) 資金繰り

資金繰り	平成30年1月～6月			平成30年7月～12月						平成31年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	楽 である	苦 しい	B S I	楽 である	苦 しい	B S I	楽 である	苦 しい	B S I	楽 である	苦 しい	B S I
全業種	13.1	15.4	▲1.1	10.9	17.6	▲3.4	11.3	16.0	▲2.4	9.9	16.5	▲3.3
製造業	16.6	14.0	1.3	14.1	14.6	▲0.3	13.4	14.9	▲0.8	13.1	15.7	▲1.3
卸・小売業	6.8	18.2	▲5.7	6.1	28.8	▲11.4	6.8	22.7	▲8.0	7.1	21.4	▲7.1
飲食業	9.1	22.7	▲6.8	7.7	30.8	▲11.6	9.5	28.6	▲9.5	9.5	33.3	▲11.9
運輸・通信業	7.7	7.7	0.0	0.0	14.3	▲7.2	7.1	7.1	0.0	6.7	13.3	▲3.3
建設業	10.2	8.5	0.8	11.5	7.7	1.9	10.0	6.7	1.7	6.9	5.2	0.9
サービス業	12.1	22.7	▲5.3	6.1	22.4	▲8.2	10.4	20.9	▲5.2	6.1	21.2	▲7.6
A規模企業	21.1	7.4	6.8	16.9	5.6	5.7	16.5	8.2	4.1	14.6	8.3	3.1
B規模企業	10.6	17.9	▲3.6	9.1	21.2	▲6.1	9.6	18.5	▲4.5	8.4	19.2	▲5.4

各企業における資金繰りについて全業種平均でみると、実績の2期間及び予測においてもマイナスを示していることから、依然苦しい状況が続くと予測されている。

業種別では、平成30年下期実績で運輸・通信業、建設業以外がマイナスとなり、予測においても建設業以外はマイナスを示しており、未だ改善の兆しが見られないとしている。

規模別では、A規模企業は楽であるとの回答が多くを占めているが、B規模企業では引き続き苦しい状況が続く見通しである。

#### (5) 借入れ

借入れ	平成30年1月～6月			平成30年7月～12月						平成31年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I
全業種	16.5	7.1	4.7	14.4	10.7	1.9	16.1	6.5	4.8	14.0	7.1	3.4
製造業	20.0	6.7	6.7	18.8	9.6	4.6	18.9	6.6	6.1	16.6	7.8	4.4
卸・小売業	7.0	11.6	▲2.3	12.7	11.1	0.8	7.0	11.6	▲2.3	7.1	11.9	▲2.4
飲食業	13.6	13.6	0.0	7.7	15.4	▲3.9	13.6	4.5	4.5	9.5	0.0	4.8
運輸・通信業	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	6.7	13.3	▲3.3
建設業	12.5	3.6	4.5	6.1	4.1	1.0	14.0	1.8	6.1	14.0	1.8	6.1
サービス業	18.2	6.1	6.1	10.6	21.3	▲5.4	18.2	7.6	5.3	14.1	7.8	3.1
A規模企業	23.7	1.1	11.3	26.4	2.3	12.1	23.2	1.1	11.1	20.0	3.2	8.4
B規模企業	14.2	8.9	2.6	10.8	13.2	▲1.2	13.9	8.3	2.8	12.1	8.4	1.9

各企業における借入れの状況を全業種平均で見ると、全ての期間の実績と予測でプラスを示しており、比較的容易と感じている企業が多数であった。業種別にみると、平成30年下期実績において、卸・小売業がマイナスを示し、飲食業、サービス業については予測に反し、プラスの結果となっている。また、規模別では、実績予測において両規模で容易と捉えている企業が多数となった。

#### (6) 設備投資

設備投資 項目 業種	平成30年1月～6月			平成30年7月～12月						平成31年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	15.4	12.3	1.5	14.0	12.9	0.6	16.2	13.7	1.2	14.5	13.5	0.5
製造業	16.9	10.3	3.3	18.6	9.0	4.8	17.9	10.7	3.6	16.1	9.8	3.1
卸・小売業	4.5	22.7	▲9.1	7.8	21.9	▲7.1	6.8	25.0	▲9.1	0.0	28.6	▲14.3
飲食業	4.8	9.5	▲2.4	18.2	18.2	0.0	14.3	19.0	▲2.4	25.0	20.0	2.5
運輸・通信業	15.4	7.7	3.8	14.3	0.0	7.2	21.4	7.1	7.1	13.3	13.3	0.0
建設業	17.5	8.8	4.4	2.0	14.3	▲6.2	12.1	12.1	0.0	14.0	12.3	0.9
サービス業	19.4	16.4	1.5	14.3	16.3	▲1.0	20.6	16.2	2.2	16.7	13.6	1.5
A規模企業	22.1	9.5	6.3	16.9	3.4	6.8	25.8	9.3	8.2	20.8	8.3	6.3
B規模企業	13.2	13.2	0.0	13.1	15.9	▲1.4	13.2	15.1	▲1.0	12.5	15.2	▲1.3

各企業における設備投資の状況を全業種平均で見ると、いずれもプラス値を示しているが、予測については若干の低下を示している。業種別にみると、平成30年下期実績のBSI値は製造業、運輸・通信業、建設業、サービス業ではプラス、その他の業種ではマイナスとなり、平成31年上期予測では、卸・小売業以外はプラスを示した。規模別では、A規模企業は全ての期間でプラスを示しているが、B規模企業では平成30年度上期にゼロ値になるも、平成30年下期実績ではマイナスを示し、今後も減少を予測している。

#### (7) 雇用

雇用 項目 業種	平成30年1月～6月			平成30年7月～12月						平成31年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	9.1	11.6	▲1.3	9.4	10.5	▲0.6	9.0	11.8	▲1.4	10.5	10.5	0.0
製造業	10.3	9.2	0.6	9.6	7.6	1.0	9.2	9.2	0.0	10.3	6.7	1.8
卸・小売業	7.1	14.3	▲3.6	12.3	10.8	0.8	9.5	16.7	▲3.6	5.0	17.5	▲6.3
飲食業	9.5	28.6	▲9.6	16.7	25.0	▲4.2	9.5	28.6	▲9.6	15.0	25.0	▲5.0
運輸・通信業	8.3	33.3	▲12.5	14.3	14.3	0.0	7.7	23.1	▲7.7	14.3	21.4	▲3.6
建設業	3.4	8.6	▲2.6	0.0	10.0	▲5.0	5.1	10.2	▲2.6	10.3	8.6	0.9
サービス業	11.9	10.4	0.8	12.2	18.4	▲3.1	11.9	10.4	0.8	12.3	12.3	0.0
A規模企業	13.7	14.7	▲0.5	13.6	5.7	4.0	12.4	16.5	▲2.1	13.4	16.5	▲1.6
B規模企業	7.7	10.7	▲1.5	8.2	11.9	▲1.9	8.0	10.3	▲1.2	9.5	8.5	0.5

各企業における雇用の状況を全業種平均でみると、平成30年下期実績では「増加」とした企業9.0%、「減少」とした企業11.8%、BSI値が▲1.4とマイナスを示している。業種別では、製造業、サービス業以外がマイナス傾向にあり厳しい雇用情勢が窺える。規模別では、両規模企業のBSI値は各期を通してマイナスとなっているが、より多くの雇用を抱えるA規模企業の方が厳しい状況にあり、B規模企業では来期予測でプラスに回復すると見込まれている。

#### 4. 当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは「求人難」の43.3%であり、ついで「売上・受注不振」の30.8%、「人件費の高騰」の29.6%、「原材料価格高」の27.6%、「商品価格・受注単価安」の20.7%、の順になっている。

業種別にみると、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「求人難」の39.6%、ついで「原材料価格高」の34.7%、「売上・受注不振」の32.7%、「人件費の高騰」の30.2%、「商品価格・受注単価安」の25.2%となっている。卸・小売業では、「売上・受注不振」の46.7%が最も多く、ついで「求人難」の31.1%、「人件費の高騰」「流通経費増大」が22.2%、「原材料価格高」20.0%となっている。飲食業では、「原材料価格高」の68.2%が最も多く、ついで「人件費の高騰」の54.5%、「求人難」の36.4%、「売上・受注不振」の31.8%、「商品価格・受注単価安」18.2%となっている。運輸・通信業では、「求人難」が86.7%と最も多く、ついで「人件費の高騰」の46.7%、「商品価格・受注単価安」の20.0%となっている。建設業では「求人難」の55.0%が最も多く、「人件費の高騰」の23.3%、「商品価格・受注単価安」の18.3%、「売上・受注不振」の16.7%、「原材料価格高」15.0%となっている。サービス業では「求人難」の44.4%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の31.9%、「人件費の高騰」の26.4%、「商品価格・受注単価安」の16.7%となっている。

規模別の全企業平均をみると、A規模企業で最も多いのは、「求人難」の67.7%、ついで「人件費の高騰」34.3%、「原材料価格高」27.3%、「売上・受注不振」25.3%、「商品価格・受注単価安」の18.2%の順であるのに対し、B規模企業では「求人難」が35.6%と最も多く、ついで「売上・受注不振」32.5%、「人件費の高騰」28.1%、「原材料価格高」27.8%、「商品価格・受注単価安」21.5%の順となっている。

#### 5. 人材確保について

この調査は、日本国内の少子高齢化を背景とした深刻な人手不足について、人材確保に関する取り組みと外国人労働者の雇用について選択式で調査したもので、372社の回答があった。事業所における人材確保に関する取り組みについて、最も多い回答は182社の「職業安定所への相談」となり、回答事業者の48.9%を占めた。また、138社が「アルバイト・パートタイマーでの対応」となり、回答事業者の37.0%であった。

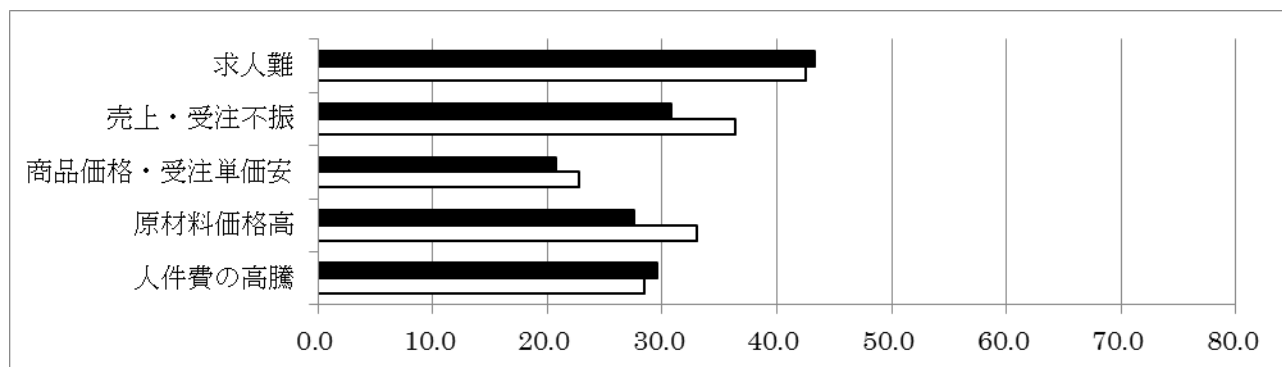
外国人労働者の雇用について、最も多い回答は220社の「今後も雇用しない」となり、59.1%となった。また、積極的な意見を選択した事業所は、30社が「雇用している」、78社が「雇用予定・検討中」と回答し、合計すると回答事業者の29.0%であった。



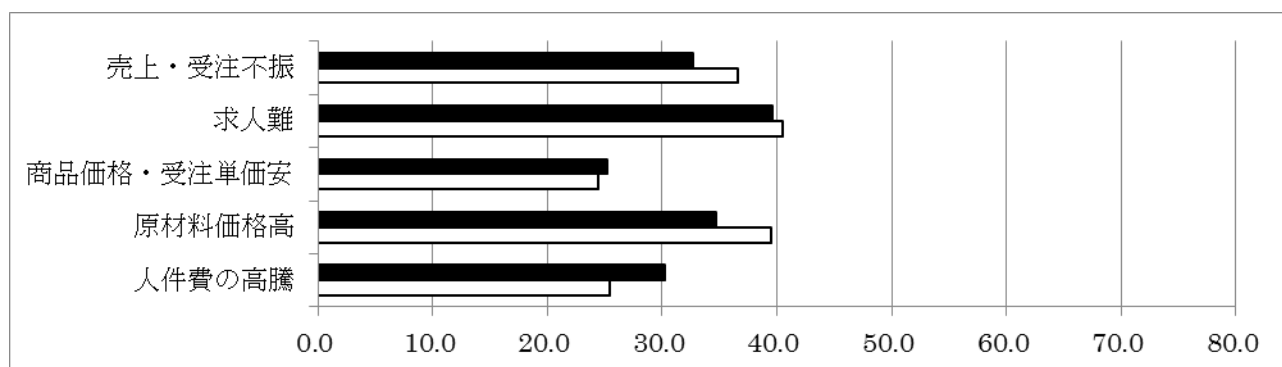
主要指摘問題点の業種別グラフ（上位5つ）

■ 今回調査  
□ 前回調査

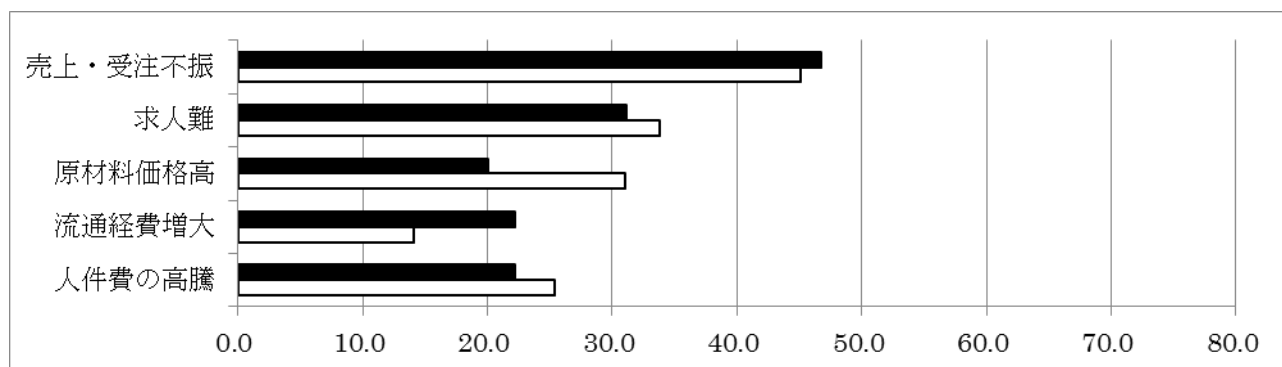
《全業種》



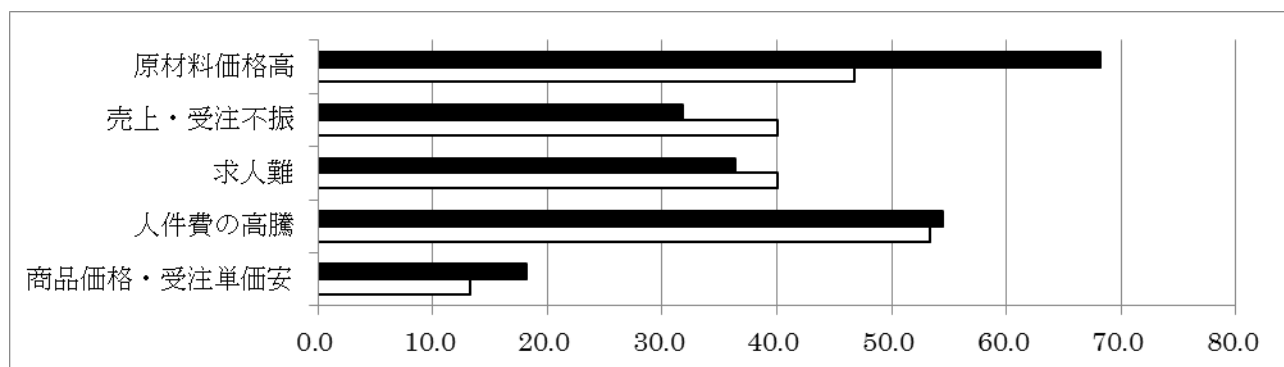
《製造業》



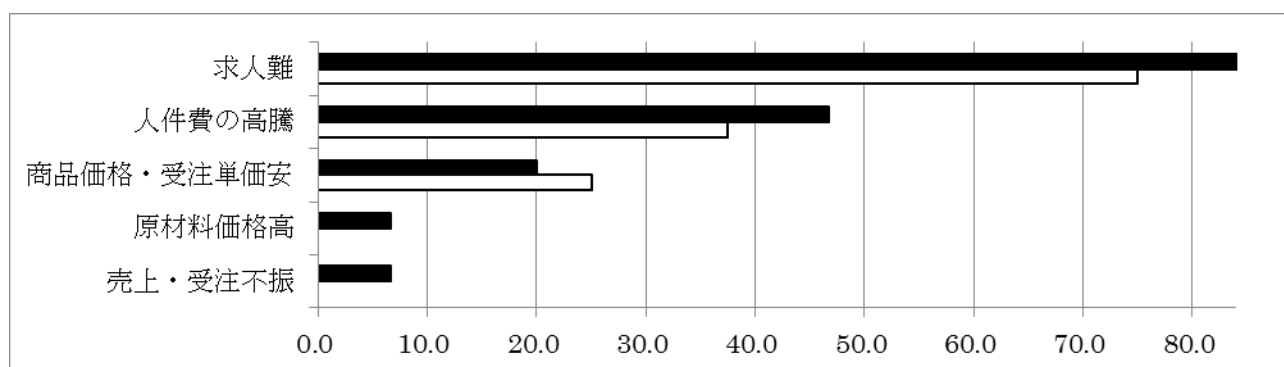
《卸・小売業》



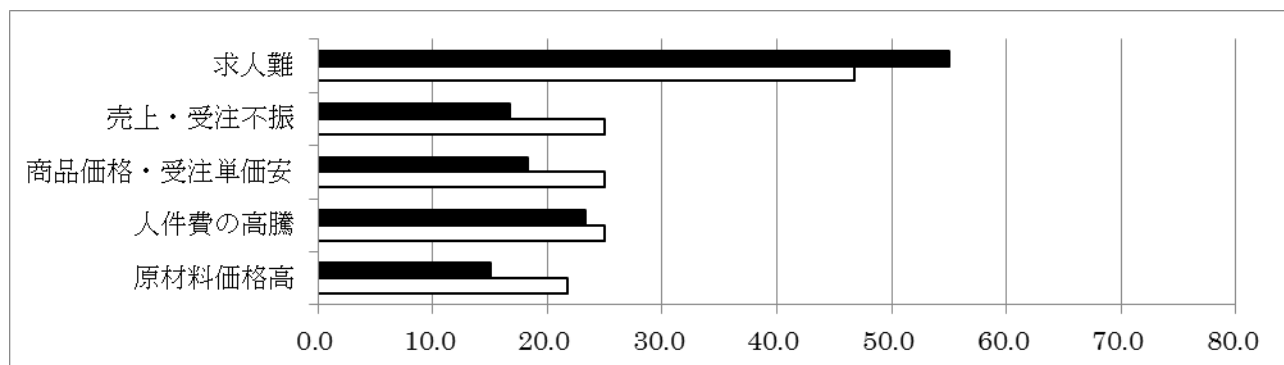
## 《飲食業》



## 《運輸・通信業》



## 《建設業》



## 《サービス業》

